

所在地：愛媛県南宇和郡愛南町
 認証：GLOBALG. A. P.、個別認証
 応募区分：人材育成の部

面積：1.0 ha
 構成員：63人
 栽培品目：河内晩柑、甘夏

取組の紹介

【GAPに取り組んだきっかけ】

- 平成29年度、国際的な視野を持って農業に取り組み、地元特産品の新たな可能性を生み出したいと考え、農業科の果樹専攻生を中心に河内晩柑と甘夏のGLOBALG. A. P.の認証取得を目指し始めた。平成30年4月に、柑橘では高校生初のGLOBALG. A. P.の認証を取得した。

県内の法人が開発したICTシステムを活用して書類整理の効率化を図っている。

【GAPの継続及び生産効率性の向上に向けた取組】

- 作業日誌、農薬使用簿等の帳票管理を電子化することで、書類管理の簡素化を図ることができ、日々の記録や更新審査をスムーズに行えるように対策した。端末を一人一台配布し、電子化したマニュアルを共有することで作業がルール化され、上級生からの引継ぎがスムーズにできるようになった。

【地域内外への波及と教育機関における地域の牽引役としての貢献】

- 愛南町と連携した河内晩柑PR活動等に生徒が参加し、同校のGAP活動も紹介している。また、各種イベントやメディアを通じてGAPの取組を情報発信している。
- GAP認証を取得できる高いレベルで学習した生徒が、県の農業振興に貢献するよう、人材育成を目標に学習課程を組んでいる。他校とGAP学習会を実施し、県内教育機関の認証取得への機運醸成に貢献している。関係機関より講師を招き、調査、研究に取り組んでいる。
- 校内で収穫されたGAP認証農産物を活用した加工品開発にも取り組み、町内外で高い評価を得ている。



GLOBALG. A. P. 更新審査



端末を利用したマニュアルの共有



外部講師を招いたGAP学習の様子

農業生産法人 株式会社ゆめファーム

有機農業・環境
保全型農業部門

中国四国農政局長賞

所在地：山口県山口市
応募区分：個別経営の部

面積：7.4ha
構成員：18人
栽培品目：野菜

取組の紹介

【秋川牧園直営の子会社として設立】

- 平成 21 年に養鶏を中心に畜産・加工の卸売りと戸別宅配を行う株式会社秋川牧園直営の野菜生産を担う子会社として設立。秋川牧園が、昭和 51 年に山口県有機農業研究会を設立し、小規模で野菜の生産を行っていたが、本格的に自社宅配会員に有機野菜を届けるため法人化し、令和元年には有機 JAS 取得。現在は年間 50 品目以上の野菜を農薬・化学肥料を使用せずに生産している。主に宅配会員へ、収穫状況を見ながら、週替わりで栽培した野菜を販売している。

【畜糞を生かした有機野菜作り】

- 親会社である秋川牧園の養鶏・酪農で発生した畜糞を自前の堆肥舎で十分な期間と切り返しにより発酵を促進し、良質な堆肥にすることで化学肥料を使わない循環型の野菜作りを確立している。露地栽培がメインで、14 棟のハウス栽培でも加温は一切行わず、環境負荷の少ない栽培方法を行っている。良質な有機野菜の生産を安定的に行うために、苗の生産から自社で取り組むため、苗テラス（人口光閉鎖型苗生産システム）を導入している。

【農産物を活用した地域連携】

- 岩国地区の伝統的な漬物に使用する大根の生産者不足問題への対応として、大根 2 万本の生産と寒干しを引き受け、地域の伝統産業の継承に貢献している。令和 4 年度はホップを生産。山口市内の地ビールメーカーと山口市産ホップと県産大麦を使ったビールを製品化。地域経済の活性化と新たな価値の創造に繋げている。
- 自社で製造した畜糞堆肥を地域の農家に無償で支給し、畜糞の有効活用と化学肥料の軽減の普及に繋げている。

【消費者等への情報伝達及び安定出荷の取組】

- SNS を活用して農薬や化学肥料を使用しない野菜づくりについて普及、啓蒙活動を実施し、ふぞろいや多少のキズへの理解を求めることでロスを抑えた販売に取り組んでいる。



自家製堆肥の投入



人口光閉鎖型苗生産システム



加工向け寒干し大根

生見オーガニックトマトファーム

有機農業・環境
保全型農業部門

中国四国農政局長賞

所在地：高知県安芸郡東洋町
応募区分：個別経営の部

面積：0.24ha
構成員：1人
栽培品目：トマト、ニンニク

取組の紹介

【促成トマト栽培における有機栽培の実践】

- 平成19年から有機農業を開始し、促成トマト20aとニンニク（露地）4aを栽培。気象要因等から促成の施設栽培で、有機農業は困難であると考えられていたが、牛糞堆肥や緑肥作物などをベースに、米ぬか、もみ殻等を利用することで、土づくり肥料成分を確保。また、土着天敵、微生物農薬、ネットなど物理的な資材利用などの試行錯誤を重ねながらIPMの体系を確立してきた。その結果、トマトの出荷量は開始当初の9t/10aから令和3年には16t/10aに増加。平成23年には有機JAS認証を取得している。令和3年からは障害者（2名）の雇用も開始した。

【環境負荷低減及び効率的な生産に資する取組】

- 土壌診断をベースに施肥設計を行い、適正な施肥量に努め、整枝、摘葉等で発生する植物残渣は、全てほ場に還元している。栽培期間中の6月上旬に畝の上にギニアグラスを播種し、トマト終了後の7月中旬までに繁茂・成長させてからすき込むことで、短期間で土づくりや緑肥の組み込み、害虫（センチュウ）対策を実施することに成功している。

【安定出荷・販路確保の取組】

- オーガニック食品を取り扱う業者数社にトマトを日量合計で150~250kg販売（1~3月の有機栽培トマトではほぼ独占状態）。また、同じ店舗の同じ棚を12月~6月の7ヶ月間占有することで特定の顧客を確保し、売上は年々上昇している。

【消費者等への情報伝達の取組】

- WWOOF ジャパンのホストに登録し、外国人を含む会員に収穫体験や食事・宿泊場所を提供することで、有機農業をPRしている。また、農業大学の講師として、自らが実践している有機農業の取組を学生に伝えている。



オーガニックトマト



緑肥（ギニアグラス）



農作業体験